

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

## 社会福祉事業法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	649,547,000	649,197,608	349,392
	生計困難者に対する相談支援事業収入	100,000		100,000
	受取利息配当金収入	7,000	3,359	3,641
	その他の収入	2,384,000	2,296,167	87,833
	事業活動収入計(1)	652,038,000	651,497,134	540,866
	支出			
	人件費支出	465,007,000	464,868,344	138,656
	事業費支出	89,258,000	88,551,033	706,967
	事務費支出	63,401,000	63,225,703	175,297
生計困難者に対する相談支援事業費支出	100,000		100,000	
支払利息支出	608,000	605,945	2,055	
その他の支出	1,288,000	1,152,635	135,365	
事業活動支出計(2)	619,662,000	618,403,660	1,258,340	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,376,000	33,093,474	-717,474	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	9,754,000	9,752,400	1,600
固定資産取得支出	5,960,000	5,957,725	2,275	
施設整備等支出計(5)	15,714,000	15,710,125	3,875	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,714,000	-15,710,125	-3,875	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	800,000	1,594,726	-794,726
	サービス区分間繰入金収入	10,401,000		10,401,000
	その他の活動による収入計(7)	11,201,000	1,594,726	9,606,274
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	
	積立資産支出	4,042,000	4,805,926	-763,926
サービス区分間繰入金支出	10,401,000		10,401,000	
その他の活動支出計(8)	16,443,000	6,805,926	9,637,074	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,242,000	-5,211,200	-30,800	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,420,000	12,172,149	-752,149	
前期末支払資金残高(12)	202,278,993	202,278,993		
当期末支払資金残高(11)+(12)	213,698,993	214,451,142	-752,149	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	0056 介護保険事業収益	649,197,608	635,246,820	13,950,788	
	益	0258 生計困難者に対する相談支援事業収益		56,474	-56,474	
		0089 経常経費寄附金収益		100,000	-100,000	
		サービス活動収益計(1)	649,197,608	635,403,294	13,794,314	
	費	0015 人件費	469,372,870	449,365,975	20,006,895	
		0016 事業費	88,551,033	93,826,008	-5,274,975	
		0017 事務費	63,225,703	41,720,799	21,504,904	
		0256 生計困難者に対する相談支援事業費		56,474	-56,474	
		0027 減価償却費	35,885,905	35,397,254	488,651	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,250,764	-7,276,377	25,613	
サービス活動費用計(2)		649,784,747	613,090,133	36,694,614		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-587,139	22,313,161	-22,900,300		
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	3,359	3,145	214	
	益	0098 その他のサービス活動外収益	2,296,167	8,692,299	-6,396,132	
		サービス活動外収益計(4)	2,299,526	8,695,444	-6,395,918	
	費	0033 支払利息	605,945	1,141,520	-535,575	
		0038 その他のサービス活動外費用	1,152,635	1,691,027	-538,392	
		サービス活動外費用計(5)	1,758,580	2,832,547	-1,073,967	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		540,946	5,862,897	-5,321,951	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-46,193	28,176,058	-28,222,251	
	特別増減の部	収	0111 その他の特別収益	1,130,726	389,307	741,419
		益	特別収益計(8)	1,130,726	389,307	741,419
費用			0042 固定資産売却損・処分損	2	1	1
特別費用計(9)		2	1	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,130,724	389,306	741,418		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,084,531	28,565,364	-27,480,833		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		269,629,780	241,064,416	28,565,364	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		270,714,311	269,629,780	1,084,531	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		270,714,311	269,629,780	1,084,531	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	251,373,758	241,644,873	9,728,885	流動負債	65,829,416	70,110,080	-4,280,664
現金預金	154,246,106	146,469,001	7,777,105	事業未払金	36,591,511	39,067,775	-2,476,264
事業未収金	95,628,914	94,217,073	1,411,841	その他の未払金	326,000	293,000	33,000
貯蔵品	1,347,958	958,799	389,159	1年以内返済予定設備資金借入金	9,752,400	9,752,400	
仮払金	150,780		150,780	1年以内返済予定長期運営資金借入金		2,000,000	-2,000,000
固定資産	572,256,963	598,999,145	-26,742,182	預り金	5,105	5,105	
基本財産	385,215,786	407,202,632	-21,986,846	賞与引当金	19,154,400	18,991,800	162,600
土地	113,895,360	113,895,360		固定負債	59,191,300	65,757,700	-6,566,400
建物	270,320,426	292,307,272	-21,986,846	設備資金借入金	36,273,300	46,025,700	-9,752,400
定期預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	22,918,000	19,732,000	3,186,000
その他の固定資産	187,041,177	191,796,513	-4,755,336	負債の部合計	125,020,716	135,867,780	-10,847,064
土地	35,821,362	35,821,362		純 資 産 の 部			
建物	9,258,245	10,037,648	-779,403	基本金	339,709,555	339,709,555	
構築物	103,449,593	110,936,077	-7,486,484	基本金	339,709,555	339,709,555	
車輛運搬具	7,807,652	6,718,133	1,089,519	国庫補助金等特別積立金	88,186,139	95,436,903	-7,250,764
器具及び備品	4,624,609	4,507,602	117,007	国庫補助金等特別積立金	88,186,139	95,436,903	-7,250,764
有形リース資産		2	-2	次期繰越活動増減差額	270,714,311	269,629,780	1,084,531
権利	273,000	273,000		次期繰越活動増減差額	270,714,311	269,629,780	1,084,531
ソフトウェア	2,243,486	3,140,879	-897,393	(うち当期活動増減差額)	1,084,531	28,565,364	-27,480,833
投資有価証券	100,000	100,000		純資産の部合計	698,610,005	704,776,238	-6,166,233
退職給付引当資産	22,918,000	19,732,000	3,186,000	負債及び純資産の部合計	823,630,721	840,644,018	-17,013,297
その他の固定資産	545,230	529,810	15,420				
資産の部合計	823,630,721	840,644,018	-17,013,297				

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

法人名: 社会福祉法人 希望の里

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物・車輛運搬具・構築物・器具及び備品・無形固定資産(内償却可のもの)＝定額法による。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース＝通常の減価償却方法と同一による。  
所有権移転外ファイナンス・リース＝リース期間を耐用年数として残存価格を0とし定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金＝夏季賞与の対象と期間となる前年12月から3月までの4ヶ月分の見込み額を計上。  
退職給付引当金＝県共助会に法人が負担した金額の累計額を計上。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入しております。退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上しています。

## 5. 法人が作成する計算関係書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - ・当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - ・当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成しない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ももよの丘拠点(社会福祉事業)
    - 『法人本部』
    - 『特別養護老人ホームももよの丘』
    - 『ももよの丘デイサービスセンター』
    - 『短期入所生活介護』
    - 『居宅介護支援事業所』
    - 『ヘルパーステーションももよの丘』
    - 『生活困難者に対する相談支援事業』
  - イ なごみの家拠点(社会福祉事業)
    - 『グループホームなごみの家』
  - ウ いこいの郷拠点(社会福祉事業)
    - 『グループホームいこいの郷』
  - エ つどいの杜拠点(社会福祉事業)
    - 『グループホームつどいの杜』

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	113,895,360	0	0	113,895,360
建物	292,307,272	0	21,986,846	270,320,426
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	407,202,632	0	21,986,846	385,215,786

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金

### 又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・基準第3章第4(4)・(6)に属する国庫補助金等特別積立金及び基本金の取崩しは該当なし。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	69,319,122 円
建物(基本財産)	217,954,881 円

---

計	287,274,003 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	46,025,700 円
計	46,025,700 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,071,263,542	800,943,116	270,320,426
建物	39,991,535	30,733,290	9,258,245
構築物	172,042,916	68,593,323	103,449,593
車輛運搬具	31,773,201	23,965,549	7,807,652
器具及び備品	83,276,397	78,651,788	4,624,609
ソフトウェア	4,486,968	2,243,482	2,243,486
合計	1,402,834,559	1,005,130,548	397,704,011

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発債務

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・積立仕訳による資金収支計算書と貸借対照表との金額の整合性不一致について

資金収支計算書上の積立資産支出4,805,926円と積立資産取崩収入1,594,726円の差額3,211,200円、貸借対照表上の退職給付引当金増減額3,186,000円に25,200円の差異が発生している。

これは、共助会加入後1年未満で退職した職員の取崩25,200円の仕訳にあたり

支払資金の発生を伴わない科目を使用した為である。

※上記処理の根拠は、「社会福祉法人新会計基準における退職給付会計の概要(新基準 第4章 3、新基準注解(注19)、運用指針20(2))」及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済掛金の取扱いについての事例(3)事例(4)による。